

2020春闘勝利に向け全力で奮闘しよう！

新賃金引上げ（ペア11,000円）及び労働条件改善要求（49項目）を申し入れる

本部は2月12日、貨物会社に対し「2020年度の賃金引上げに関する申し入れ」（国労闘申第7号）、別途49項目の労働条件改善要求（国労闘申第8号）の申し入れを行った。

安倍内閣の暴走政治が行き詰まりを示し、政府・財界一体で労働者に押しつけてきた労働強化、働くルールの破壊など、労働者への繰り返される攻撃で、主要諸国の中でも日本だけが実質賃金が下がり続けた結果、国民の生活は困窮を極め、将来不安が増大している。

消費税減税、年金・医療・社会保障の拡充、大幅賃上げ、最低賃金の全国一律制と時給1500円への引き上げ、長時間労働の解消などで「8時間働けばふつうに暮らせる社会」を築くことは、個人消費を活発にして日本経済を立て直す上でも喫緊の国民的課題である。

日本の財界は相変わらず「株主第一主義」に固執し、「内部留保は企業の成長に不可欠で取り崩せない」との立場を変えておらず、内部留保が7年連続で過去最大を更新し、463兆1308億円という天文学的数字に達する中で、経団連の中西宏明会長も「増えるのは内部留保ばかりで設備投資は滞ったまま。これは、経済学の教科書では想定していなかった事態」と口にするなど、矛盾と混迷を深めている。内部留保のほんの一部を取り崩し賃上げと時短に回せという要求は、国民的大義となっている。

日々、安全輸送に向け奮闘している社員へ利益の還元を行え！！

貨物会社に働く社員の生活実態は「2019年度賃金と生活実態アンケート調査」では「毎月の赤字額」が平均40,400円、生要求額は40,604円となっている。「要求額の根拠」は「生活向上資金」「赤字の補填」との回答が大半を占め、「現在の生活程度」については、「不満足」との回答が26.4%と、昨年の回答を上回り、貨物会社社員の生活実態が悪化していることを示している。相次ぐ自然災害では貨物鉄道の公共性から、社員は迂回輸送や代行輸送での勤務変更や作業変更に最大限協力してきた。劣悪な労働条件・職場環境の下でも、現場では社員一人ひとりが昼夜を問わず安全・安定輸送の確保に向け日々努力を続けており、その陰には社員を支える家族の存在がある。

20春闘では、個人消費を改善することで経済の好循環を招き、デフレからの脱却を行うことが最重要課題となっている。我慢を強いられ続けている社員と家族の労苦に大幅賃上げで応え、健康で安心して働き続けられる環境を整えることが貨物会社に求められている。

要求獲得に向け職場から闘いに決起しよう！



第1回賃金交渉は 2月20日を予定している